

Risk Flash No.181 (Vol.5 No.23)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 教育の視点：集中講義を終えて－非常勤講師からみた滋賀大生の一面－・・・Page 1
- 論文紹介：Structural Change and Financial Instability in the US Economy ・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

教育の視点

集中講義を終えて－非常勤講師からみた滋賀大生の一面－

首都大学東京大学院社会科学部研究科 むろまちゆきお 室町幸雄

この9月、私は経済学部・経済学研究科で「信用リスク・マネジメント（特講）」の集中講義をさせていただきました。金融における信用リスクに焦点を当てた講義で、朝から晩まで三日間、盛り沢山な内容で行いました。受講生十数名には相当たいへんな講義であったと思います。統計学や確率論、理系の微積分などがふんだんに使われているからです。普段は数式を使わない学生が多いと聞いていましたが、数式には考え方を明確に示す力があるので、講義では臆せず（？）使いました。基礎知識の解説資料も配布しましたが、それを読むにも前提となる知識が必要です。受講生にとって極めて異質な講義であったことと思いますし、実際そういった感想も講義終了後にいただきました。

折角だから受講生の記憶に鮮やかに残るものを、と思って実施したのがモンテカルロ・シミュレーション演習です。コンピュータで乱数を使って多数の将来シナリオを発生し、各シナリオ下で事態がどのように進行するかを具体的に描き、その結果を統計的に分析します。経済学ではあまり使われませんが、工学では汎用性の高い分析手法の一つです。

最初は「乱数って何？」というひどく不安な状態から始まりましたが、案の定、講義と違って学生さんの食いつきは良く（失礼！）、皆さん次々にシナリオを発生させられるようになり、与えた課題をクリアしていきました。同時に、個別にアドバイスして回るうちに少しずつコミュニケーションもとれてきました。話してみると皆さんなかなか真面目で応用力があり、聞きたいことはきちんと質問してきます。私がちょっとしたエクセルの小手先テクニックを使うと、すぐに「どうやりました？」と吸収しにきます。（講義当初からそういう姿勢であってほしかったです。）そして最後には、院生の方から研究テーマにまつわる話まで何うことができました。そういえば毎年、院生の方と研究テーマの話はしています。数年前には「お昼に食べてください」とお弁当（手作りではありませんでした）を渡してくれた女子学生がいて、彼女とも研究テーマについて話したことを覚えています。

私にとって、彦根城や玄宮園のような素晴らしい名所はもちろん魅力的ですが、受講生とのちょっとした会話も滋賀大で非常勤講師を務める楽しみの一つになっているようです。

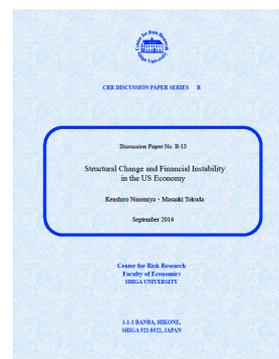
論文紹介

Structural Change and Financial Instability in the US Economy

著者：二宮健史郎・得田雅章

収録：【CRR Discussion Paper No.B-13】

発行：2014年9月 全29ページ



著者のつぶやき

サブプライム問題に端を発した世界的金融危機により、異端の経済学者、ハイマン・ミンスキーによって提唱された金融不安定性仮説は、多くの経済学者からその慧眼を称賛されています。

しかしながら、ヤン・クレーゲル（横川監訳『金融危機の理論と現実: ミンスキー・クライシスの解明』日本経済評論社）は、アジアの通貨危機は伝統的なミンスキー・クライシスであったが、サブプライム問題に端を発した世界的金融危機は伝統的なミンスキー・クライシスではないと主張しています。

クレーゲルは、「安全性のゆとり幅」という概念に着目し、金融脆弱性とは、銀行家が多幸症や過度の楽観主義を伴うことなく、ゆるやかに知覚できないほどに安全性のゆとり幅が縮小することであると説明しています。銀行家は、将来よりは過去の信用履歴により貸付を行い、拡張期における投資は（それが拡張期というだけで）借り手、銀行家双方の確信を高めてしまうということです。

勿論、サブプライム危機においても安全性のゆとり幅は減少しているが、規制緩和の結果として伝統的な「組成・資金調達」型金融システムから、「組成・販売」型金融システムへ移行していると論じています。組成・販売型金融システムでは、銀行が従来果たしていた信用リスクの評価を行わなくなり、リスクを負う者が借り手の信用力の評価に責任を持っていない、つまり、安全性のゆとり幅は最初から不十分なシステムであったということです。

本稿では、クレーゲルの主張をモチーフに理論モデルを構築し、実証分析でその主張を検証しました。その結果、アメリカ経済では、90年代後半以前の方がミンスキー的な金融脆弱化のメカニズムが働いており、むしろ90年代以降はそれが消滅していると解釈できました。この結論は、クレーゲルの主張を側面から支持するものであると考えています。

尚、本稿は、平成26年度陵水学術後援会研究助成による研究成果の一部です。私と得田准教授はともに研究助成の支援を受けており、この助成が研究推進に寄与していることは言うまでもありません。改めて陵水会会員の皆様にご場をお借りして厚くお礼を申し上げます。
(ファイナンス学科教授 二宮健史郎)

リスク研究センター通信

衣笠陽子准教授が日本原価計算研究学会において学会賞を受賞

詳しくは <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1631&r=0> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>